

地方創生先行型交付金事業(平成27年度実施事業)実施結果

【凡例】今後の方針
①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)
③特に見直しをせず事業を継続する
④継続的な事業実施を予定していたが中止した
⑤当初予定通り事業を終了した

No.	交付対象事業			本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値(27年度末)	27年度の取組状況(自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について		担当部局(担当課所室)
	国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標	指標値					
1	秋田市総合戦略策定事業	次期秋田市総合計画・地方版総合戦略策定経費	新たな総合計画を策定するとともに、その中から必要な事項を取り込み、地方版総合戦略を策定する。 ・人口ビジョンおよび総合戦略を策定するために設置する、外部有識者を含む検討組織の運営 ・PR等に使用する人口ビジョン、総合戦略の印刷等				「秋田市総合計画・地方創生懇話会」を4回開催・運営し、「秋田市人口ビジョン」、「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を策定し、印刷・製本等を行った。	⑤予定通り事業終了	総合計画、総合戦略等を、予定通り27年度中に策定した。	企画財政部(企画調整課)
2	移住・定住促進事業	移住促進事業	本市への移住を促進するため、①移住体験ツアー、②移住ガイドブックの作成、③移住PR動画の制作・配信を実施する。 ・移住体験ツアーの実施(滞在費助成、上限16世帯64人) *本市までの交通費は自己負担 ・移住ガイドブック、移住PR動画の制作・配信、ポスター等の作製	本事業を通じた移住世帯数	5世帯	2世帯	移住PR動画や移住ガイドブック等を用い、YouTubeやツイッター、フェイスブックなど様々な媒体を活用したPRを実施し、一定の効果が得られたものと考えている。 一方で、移住体験ツアーについては、“ちょうど良いから住みやすい”本市の魅力をアピールしたが、参加者数が想定を下回ったことから、募集方法等にさらなる工夫が必要であった。	①追加等更に発展させる	移住体験ツアーでは、日程や体験内容等が参加者の希望に柔軟に対応できなかった点を踏まえ、今年度は、移住を具体的に考えている方に、日程や希望する体験内容を合わせ、きめ細かに対応する移住相談ツアーを実施し、実際の移住に向けたフォローを行う。 また、東京事務所内に設置した移住相談センターや地元金融機関と連携し、移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する情報提供に取り組む。	企画財政部(企画調整課)
		空き家定住推進事業	空き家利活用による定住を目的に、空き家バンクを利用して定住を希望する方の住環境整備を図る。 【移住に向けた空き家バンク登録物件の改修費補助】 ・賃貸借に伴う改修(対象:市外からの移住者(5年以上定住)) 補助率1/2、上限30万円、10件 ・購入に伴う改修(対象:市外からの移住者) 補助率1/2、上限100万円、4件				空き家バンクの登録物件が少なく、空き家と利用希望者とのマッチングが難しかったものの、1件が成立し、本市への1世帯の移住につながったことから、本事業により移住・定住対策に一定の効果があったものと考えている。	③事業の継続	昨年度は、事業の利用につながりにくかったことから、今後は、空き家バンクの登録物件を充実させるとともに、市外在住者への事業のPR手法を検討し、空き家の利活用および移住・定住促進に、引き続き取り組んでいく。	都市整備部(住宅整備課)
		多世帯同居・近居推進事業	多世帯同居等の推進を目的に、同居または近居を希望する方の住環境整備を図る。 【同居するための改修費補助】 ・市外等から:補助率1/2、上限100万円、5件 ・市内から:補助率1/2、上限50万円、5件 【市外からの近居への補助】 ・住宅購入:上限100万円、5件 ・賃貸借:上限30万円、5件				まだ周知が十分とは言えず、申請が少なかったものの、多世帯同居の実績7件のうち、1件が市外からの申請であり、本事業は安心して子育てや介護ができる住環境の整備と移住・定住の促進に資するものであったと受けとめている。	③事業の継続	昨年度、多世帯近居については、実績がなかったことから、多世帯同居・近居推進事業の効果的なPR手法を検討し、継続的に実施していく。 なお、本事業は今年度7月時点で、既に市外からの移住世帯が8世帯(多世帯同居5件、近居3件)にのぼっていることから、着実に移住・定住の促進に向けた取組を進めていく。	都市整備部(住宅整備課)

No.	交付対象事業			本事業における重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (27年度末)	27年度の取組状況 (自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について		担当部局 (担当課所室)
	国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標	指標値					
3	起業・創業促進事業	小売業等チャレンジ支援事業	<p>中心市街地の空きテナントを市で借り上げし、新たな起業・創業者、起業間もない商業者に対し、チャレンジショップの場を安価で提供することで、新たな開業を喚起し、商店街振興と空き店舗解消を促進させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空きテナントを4区画にし、貸出 ・出店使用料(光熱水費込): 1区画1万円 	本事業を通じた起業創業件数	50件	22件	<p>出店者同士が協力して実施したチャレンジショップマーケットでは、多くの人出があり、起業意欲の醸成と中心市街地のにぎわいの創出に効果があったものと考えている。</p> <p>一方で、出店者が独立開業できるよう、サポート体制を強化する必要があった。</p>	②事業内容の見直し(改善)	<p>今後は、出店者が事業終了後に独立開業できるよう、商工会議所や借上施設と連携し、経営指導等のサポート体制の強化を図っていく。</p> <p>また、大型商業施設に限らず、短期契約が可能な空き店舗など、場の確保に努めるとともに、市民にチャレンジショップの周知を図り、起業を身近に感じてもらうことで、チャレンジショップによるにぎわいと、新たな開業の芽を生み出す好循環の実現を目指していく。</p>	産業振興部 (商工貿易振興課)
		創業支援事業	<p>開業率を向上させるため、市内で法人を設立して新たな事業を開始しようとする者に対し、必要経費の一部を補助するほか、女性起業家や転入起業家を手厚く支援する。</p> <p>【起業者に対する開業に必要な経費の補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/2、上限50万円、50件 (女性: 補助率3/4、上限75万円、女性の上乗せ分10件) <p>【県外からの転入者の起業に対する事業拠点と生活拠点の確保に必要な費用の補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/2、賃貸: 上限100万円、取得: 上限300万円、補助総額600万円 <p>【商工団体が実施するAターン創業の促進に向けた首都圏でのPR活動等の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率2/3、上限80万円、1件 					<p>市内で法人を設立して新たな事業を開始しようとする者等に対し、初期投資や事業継続に必要な経費の一部を補助するための制度を創設し、外部委員を含む審査会を開催した上で、申請者の中から補助対象者を決定し、開業率の向上を図った。</p> <p>しかし、利活用状況としては、当初の見込みを下回ったことから、今後の募集方法等に工夫の余地があるものと受けとめている。</p>	②事業内容の見直し(改善)	<p>今後は、補助対象を見直し、事業を継続するとともに、市内の創業支援事業者と連携しながら、起業家向けセミナーや起業塾の開催、他の制度を含めた創業支援情報について創業支援ポータルサイト等により情報発信を行い、新規起業家の掘り起こしと中小企業の経営革新を支援していく。</p> <p>また、創業支援施設「チャレンジオフィスあきた」を運営し、新規起業家等に対して事業に必要な知識、ノウハウなどのソフト支援サービスを行うことにより、企業の育成と経営基盤の強化を図っていく。</p>
4	販路開拓支援事業	地域特産品等セールスプロモーション事業	<p>【展示会への出展支援等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等で開催される展示会に出展するため、民間事業者等で構成する秋田市農産加工品等販売促進協議会が行う、バイヤー向けパンフ作成やセールス知識の指導、出展商品のパッケージデザインの改良など専門家によるブラッシュアップを支援(277万円、1件) <p>【マッチング商談会補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産加工品事業者と商工業者(スーパー小売業者、卸売業者、食品製造業者、飲食店等)とのマッチング商談会の開催経費を補助(100万円、1件) 	本事業を通じた展示会等への出品数	20品	33品	<p>展示会等への出展により、市内産農産加工品の魅力をPRしたことで、新たな取引に結び付き、販路拡大を推進することができたものと考えている。</p> <p>また、他の事業者や商工業者と知り合うことで有益な情報を得られた事業者もいるなど、農工商連携の動きが生まれ、本市のアグリビジネスの拡大と新たな雇用の創出につながる取組になったものと受けとめている。</p>	①追加等更に発展させる	<p>今年度は、出展事業者および来場者を増やすため、広く呼びかけを行うとともに、商談会出展支援補助や商品ブラッシュアップ支援等を通じて、商品の魅力向上と新たな販路拡大につなげていく。</p>	産業振興部 (産業企画課)

No.	交付対象事業			本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値(27年度末)	27年度の取組状況(自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について		担当部局(担当課所室)	
	国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標	指標値						
5	観光振興事業	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	<p>市民や外国人を含む観光客の利便性の向上を図ることを目的に、市有の観光施設等に無料でインターネット接続ができる公衆無線LANを設置する。</p> <p>・道の駅あきた港のほか、市内観光施設(民俗芸能伝承館、にぎわい交流館)のWi-Fi環境を整備</p>	秋田市観光地点等入込客数: 前年比(増)	10% (約57万人)	3% (175,659人)	道の駅あきた港(セリオン屋内1F1カ所、セリオン周辺屋外2カ所)のほか、民俗芸能伝承館(1F展示場エリア1カ所)、にぎわい交流館(館内1F~4F12カ所)のWi-Fi環境を整備した。	⑤予定通り事業終了	交付金事業が予定通り27年度で完了した。	企画財政部(情報統計課)	
		インバウンド観光客情報発信事業	<p>本市のインバウンド観光への対応として、外国語版観光情報をタイムリーに提供するとともに、世界標準となっているWi-Fi環境を整備する。</p> <p>【観光ガイドブック外国語版サイト作成】 ・Wi-Fiステーションからスマートフォン等で手軽に検索できるように、秋田市観光ガイドブック「ゆらら」の外国語(5言語)版サイトを作成</p> <p>【宿泊施設における公衆無線LANエリア拡大補助】 ・宿泊施設のWi-Fi設置費用を補助(補助率2/3)</p>					Wi-Fi補助金について、秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合と連携を図ったことが有効に働き、観光やビジネス上の宿泊拠点となっている本市の環境整備が進んだものと考えている。 一方で、宿泊施設から、1/3の自己負担が補助金利用のハードルとなる旨の意見もあったことから、今後の同種の事業の実施に当たっては、補助率について検討の余地があるものと受けとめている。	⑤予定通り事業終了	同上	観光文化スポーツ部(観光振興課)
		道の駅「あきた港」にぎわい創出事業	<p>クルーズ船寄港時に、歓迎行事やシャトルバスの運行を実施することにより、さらなる寄港を促進し、道の駅「あきた港」およびその周辺地域におけるにぎわい創出を図る。</p> <p>・着岸岸壁と秋田市ポートタワーの間でシャトルバス等を運行し、道の駅「あきた港」まで送迎</p>					秋田港に寄港したクルーズ船に対する歓迎行事を実施し、観光PRを実施したことは、有効であったものと考えている。 一方で、平日の来館者数が少なかったことから、集客力のあるイベントを継続的に開催するなど、にぎわい創出のためのイベント内容については検討の余地があるものと受けとめている。	①追加等更に発展させる	秋田港に寄港したクルーズ船に対するおもてなしの強化を図るとともに、道の駅の指定管理者に対し、にぎわい創出のための事業計画の確実な実施を求めていく。 また、船社訪問等により、秋田港へのクルーズ船の新規寄港(誘致)および寄港継続を促進するとともに、クルーズ船乗客の市内中心部へのアクセス向上など、受入体制の充実について、県との協議を進めていく。	観光文化スポーツ部(観光振興課)
		ふるさと歴史再発見事業	本市に点在する貴重な文化財をネットワーク化したマップを作成し、広域的に楽しむ観光資源として、市外からの観光客にPRする。					マップを作成することで、本市に点在する貴重な文化財を線で結び、回遊性を持たせることで、新たな利活用を図ることができた。 また、観光客が増加する竿燈期間前に、公共交通機関や宿泊施設に配布したことが効果的であったものと考えている。	③事業の継続	既存マップについて、30年度まで計画的に配布するほか、今年度以降もワークショップ等を通じ、市民との協働で河辺地区、雄和地区におけるイラストマップを作成するとともに、マップを活用した散策会などを開催する。	観光文化スポーツ部(文化振興課)

No.	交付対象事業			本事業における重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (27年度末)	27年度の取組状況 (自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について		担当部局 (担当課所室)
	国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標	指標値					
6	子育て支援事業	子ども・乳幼児救援物資備蓄事業	災害発生時、避難所に避難する子ども・乳幼児の生活を維持するため、救援物資を備蓄する。	保育所・児童館利用者満足度数	100%	100%	避難所における子どもの生活に必要な防災用具(子ども用毛布、タオルケット、バスタオル)や食料品等(パン缶、飲料水)、安全で安心な避難生活をお確保するための用具(授乳用等簡易ルーム、間仕切り)等を購入し、子育て家庭のための防災用品を配備し、周知を図ったほか、親子向けの啓発PR活動等を実施した。	⑤予定通り事業終了	災害発生直後の避難所に避難する子ども・乳幼児の生活を維持するために必要な物資を配備し、予定通り27年度で完了した。 なお、今後も子育て家庭のための防災用品の周知を図るほか、親子向けの啓発PRに努めていく。	総務部 (防災安全対策課)
		公立保育所等保育環境充実経費	公立保育所9施設(川口、土崎、泉、寺内、岩見三内、新波、川添、雄和中央、河辺)およびへき地保育所3施設(太平、金足西、上新城)の屋外・屋内遊具や保育用品を整備するほか、河辺・雄和地域の保育所5施設に除雪機を整備する。				対象施設に備品および消耗品を購入するに当たり、日々児童と接している保育所職員の意見を取り入れたことから、満足度の高い子育て環境の整備が図られたものと考えている。	⑤予定通り事業終了	公立保育所およびへき地保育所に備品および消耗品を配備・活用し、予定通り27年度で完了した。	子ども未来部 (子ども育成課)
		児童館等環境充実経費	放課後児童の環境改善を図るため、児童館等の屋内遊具を整備する。				対象施設に備品および消耗品を購入するに当たり、日々児童と接している児童館職員の意見を取り入れたことから、満足度の高い子育て環境の整備が図られたものと考えている。	⑤予定通り事業終了	児童館等に備品および消耗品を配備・活用し、予定通り27年度で完了した。	子ども未来部 (子ども育成課)
		市民サービスセンター子育て交流ひろば環境整備事業	地域における保育環境の充実を目指し、市民サービスセンター子育て交流ひろばの大型遊具や各種備品等を整備する。				市民サービスセンター(東部・中央)の開所にあたり、子育て交流ひろばへ遊具・備品等を設置し、地域における子育て支援の推進に努めた。	⑤予定通り事業終了	市民サービスセンター子育て交流ひろばに備品等を設置し、予定通り27年度で完了した。	市民生活部 (中央市民サービスセンター)
		かぞくぶっくぱっく事業	子育て世帯の読書環境づくりを支援し、読み聞かせや親子そろっての読書などを通じ、家族の絆を深めるとともに、新たな本との出会いが期待できるよう、さまざまな内容かつ世代別の本を5冊詰め合わせた、福袋的なバックを用意し貸し出す。				乳児への絵本の読み聞かせを支援するブックスタートや児童関連の事業、学校関係者へのPRは有効であったものと受けとめている。 一方で、リピーターによる継続的な利用はあったものの、実施箇所により実績の違いが生じたことから、その分析が必要であるものと捉えている。	③事業の継続	事業の周知とバックの内容の充実を図り、子育て世帯の読書環境づくりを支援するとともに、図書館利用者の増加も目指していく。	教育委員会 (中央図書館明德館)

No.	交付対象事業			本事業における重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (27年度末)	27年度の取組状況 (自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について		担当部局 (担当課所室)
	国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標	指標値			①追加等更に発展させる	②追加等更に発展させる	
7	地域しごと支援事業	資格取得助成制度拡充事業	<p>壮年期等求職者の雇用促進と非正規雇用者の正規雇用への転換を支援するため、就職や仕事に役立つ資格の取得費用の一部を助成する。</p> <p>・補助率1/2、上限10万円、補助総額3,956千円</p>	本事業を通じた資格取得者数	50人	85人	<p>広報あきたやホームページなどのほか、資格取得講座の実施者に制度を周知したことが有効に働き、KPIの達成につながったものと捉えている。</p> <p>このことから、生産活動の中核をなす世代の地元定着等に資する取組であったものと考えている。</p>	①追加等更に発展させる	<p>資格取得者数が想定を上回り、事業効果があがっていることから、対象者や対象資格等を拡充させ、引き続き、雇用の創出、安定化および質の向上を図っていく。</p> <p>また、各種媒体を活用した情報発信のほか、企業訪問などによる事業PRに努めている。</p>	産業振興部 (企業立地雇用課)
8	健康長寿社会形成推進事業	高齢者コミュニティ活動創出・支援事業	<p>地域に活躍の場を求める高齢者(リタイア層)のコミュニティ活動を新たに創出・支援し、担い手不足、住民同士のつながりの希薄化、高齢者の孤立問題などの地域課題の解決が図られる体制を構築する。</p> <p>* 東京大学高齢社会総合研究機構の学術支援のもと、(株)studio-Lのコミュニティデザインの手法を活用し実施。</p> <p>・高齢者への実態調査やヒアリングの実施 ・各地域包括圏域ごとに住民主体によるワークショップ等の実施 ・調査データを基にした情報発信による市民の意識喚起 ・地域で支え合う仕組みを市民が参画・研究するプロジェクトの設置</p>	実施事業に参画した市民の数	30人	188人	<p>モデル地区を設定し、地域住民の積極的な参加を促しながらワークショップを実施することで、市民による主体的なコミュニティ活動創出を図った。</p> <p>また、高齢化をテーマとした展覧会の開催において、企画段階からワークショップを実施することで幅広い世代の市民が参画し、超高齢社会を前向きに捉える意識醸成が図られたものと考えている。</p>	①追加等更に発展させる	<p>当初から、本事業は3カ年を体制構築期間としており、2年目も引き続き、大学、民間事業者と連携しながら、ワークショップ等を実施し、高齢者による多様なコミュニティ活動の創出と地域課題解決へとつなげていく。</p>	福祉保健部 (長寿福祉課)
9	潜在保育士掘り起こし事業	潜在保育士掘り起こし事業	<p>秋田市内の保育士養成校(聖園短期大学)に委託し、保育士資格を有しながら就労していない潜在保育士の状況を把握するとともに、人材リストとしてデータベース化する。</p>	29年度当初の待機児童数 (※実績値は28年度当初)	0人	0人	<p>保育需要は年々増加しているものの、保育士不足により定員拡大に踏み切れない保育施設も多数存在していることから、潜在保育士をリスト化できたことは非常に有効なものであった。</p>	①追加等更に発展させる	<p>リストをもとに、保育士人材バンクを創設し、潜在保育士の就労を支援するとともに、保育施設における定員拡大につなげ、待機児童の解消を目指していく。</p>	子ども未来部 (子ども育成課)